

平成28年度第1回北海道子どもの未来づくり審議会子ども・子育て支援部会議事概要

日 時 平成28年5月31日(火) 16:00~18:00

場 所 かでる2・7 1060会議室

出席委員 松本委員、池上委員、岡澤委員、久葉委員、前田委員、木村委員、保前委員、
白井委員、中谷委員、亀井委員、八乙女委員、藤原委員

事務局 佐藤子ども未来推進局長、永沼子ども子育て支援課長 ほか

議 事

- (1) 北海道子どもの未来づくり審議会子ども・子育て支援部会の運営について
(副部会長の選出について)
藤原委員を副部会長に選出

- (2) 保育所及び認定こども園における保育士配置に係る特例について
委員意見

委員名	意見
白井委員	子どもが少数になる時間帯の特例については基本的には賛同。ただし、認める者の研修をしっかりと確保して質の確保は必要。幼稚園教諭等を保育士とみなす特例については、危惧がある。
前田委員	職員の人材確保にどこも困っている。特に地方。実現を願う。
木村委員	特例については進めるべき。研修の実施は待機児童解消への即効性の点からも配慮されたい。個々の園では、これまでも人材確保には努力してきている。道の取組にも期待する。
藤原委員	幼稚園教諭は3歳児以上、小学校教諭は5歳時以上を中心に保育することが望ましいとされている。一方、保育士資格を有しない一定の者は年齢を問わないことに矛盾を感じる。運用面での支障もあるのではないかと。
白井委員	養護教諭等の担当する保育年齢について、3歳未満児を保育する場合には、必要な研修を受講するとした方が現場としてはありがたい。
中谷委員	研修の実施体制はどうなっているのか。この特例の運用以外にも研修を受講する事業がある。開催回数などが見合わないのではないかと。
保前委員	現に保育に従事している方に資格取得を促すことに援助してはどうか。
亀井委員	地方では保育士が退職したりしても、次は全然見つからないというのが現状。人材不足といった点からも特例については賛成。
内藤委員	保育士資格を持っていても保育の現場で働いていない方もいる。こうした方が、保育の現場で働けるよう保育士の処遇改善の取組に支援が必要。
八乙女委員	保育士の労働環境の面では、男性保育士も働けるような給与など環境も大切。園では事務手続きの負担も大きいと思う。待機児童の解消の見込みも分からない中では、特例に賛成できない。
池上委員	待機児童の無いところでの特例の適用は制限するべき。
白井委員	保育士試験は、幼稚園教諭試験では実務経験で試験科目の免除があるが、保育士試験ではそういったものがない。保育士資格の取得にはハードルが高い。

- (3) 保育料の負担軽減に関する調査検討会について(報告)
委員意見

委員名	意見
木村委員	幼児教育は、国の責任で無償化にすべき。調査をしているというが、ありが

	ちなこととして、他と比べて低かった、良かったと安心して何のために調査したのかとなりがち、どれだけ次の政策に反映できるか、先進的な取組を反映できるかの観点から検討願いたい。
白井委員	現在、保育料は市町村によって、財政状況で大きく差がある。道全体で考え全体で同じにする方向になるようすべき。
八乙女委員	検討会議のメンバーとして会議に出席している。これまでの会議では、財政事情が大きいと感じた。自分の希望するものとは賭け離れている。保護者にとって希望の持てるような内容にしたいと思っている。
岡澤委員	幼児教育の無償化は国の責務、当たり前のことと思う。財政事情が大きいのは分かる。例えば、道民運動として、1世帯あたり100円とっても良いのではないか。こういったアイデアなくして新しいステージには行けない。
松本部会長	保育料の軽減などの検討は、財政的な制約で止まってしまう。だからこそ、道民にどう投げかけていくかの観点で道の姿勢を示すなど、どういう考え方で進めるのが大事。

(4) その他